

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042021	宮城県	石巻市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転	○	現在実施しているパート化の推進や嘱託職員及び職員の再任用等の活用を検討している。	86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	施設の統合と併せて検討中	82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は委託化せず、現状を維持していく。	17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	一部、委託業務としているが、指定管理制度をするまでのコスト増があるため、今後の検討課題	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	一部、委託業務としているが、指定管理制度をするまでのコスト増があるため、今後の検討課題	1	業務が切り離せないため	54.4%	46.7%
プール	4	1	25.0%	一部、委託業務としているが、指定管理制度をするまでのコスト増があるため、今後の検討課題	3	業務が切り離せないため	58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	検討中	0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	維持管理委託で対応している。	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	2019WVC及び2020Fライラのキャンプ施設終了後、導入検討予定	2	業務が切り離せないため	58.3%	41.6%
公営住宅	157	15	9.6%	指定管理以外の住宅については、管理委託(宮城県住宅供給公社)を行っている。	0		8.2%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	前年度新設したため	1	市立病院駐車場のため、専任配置ではなく、病院の管理部署の職員が兼ねている。	45.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	5	3	60.0%	管理運営体制の整備後、検討予定。	1	霊園管理体制の整備後、民間委託も選択肢の一つとして検討予定	30.2%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	視察等では導入の予定なし	5	関係機関との継続的な連絡・調整や、財務等の処理を行う人材が必要であるため。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	視察等では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	1	施設の維持管理に係る業務等で必要なため、臨時職員を配置している。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営での管理・運営が効果的であると考えるため。	11	今後、先行事例を参考にしながら検討していくものである。	28.6%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	視察等では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	視察等では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	使用目的に拠られており、広く親しむ施設ではないため	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	民間への委託委託について調査・検討を進めている(放課後児童クラブ)。指定管理制度導入に向けて検討し、準備を進めていきたい(子どもセンター)。	46	民間への委託委託について調査・検討を進めている(放課後児童クラブ)。今後、指定管理制度導入に向けて検討し、準備を進めていきたい(子どもセンター)。	21.8%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**対象業務**

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未検討であるため

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金 福祉	
実施済み		自治体クラウド						実施率(類似団体)
		単独クラウド						自治体クラウド 3.4%
								単独クラウド 31.0%
実施予定		自治体クラウド						全国
		単独クラウド						自治体クラウド 20.7%
								単独クラウド 34.3%
検討中		検討状況						
未実施	○	実施しない理由						
		仮想化技術を活用した全庁的共通システム基盤を導入したため						

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042030	宮城県	塩竈市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、委託または非常勤職員化等について検討	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	市内の公園等を管理する部署を当該公園内に設置することにより専属の職員は置かないことや、業務委託を組み合わせることによりコスト削減を行っているため、現在指定管理者制度の導入について検討していない。	1	市内の公園等を管理する部署を当該公園内に設置することにより専属の職員は置かないことや、業務委託を組み合わせることによりコスト削減を行っている。	50.8%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	災害公営住宅の人数が今年度で完了する見込みであるため、今後、来年度以降の指定管理や委託の導入について行内検討する予定である。	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	1つは管理人を置かない無人駐車場であり、もう一つは管理については委託を行っているため、現在指定管理者制度の導入を検討していない。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	前年度より引き続き指定管理者制度導入の可否について検討中	1	指定管理者制度の導入について検討を進めている。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	前年度より引き続き指定管理者制度導入の可否について検討中	3	指定管理者制度の導入について検討を進めている。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務委託により対応しているため、現在指定管理者制度の導入について、検討していない。	1	引き続き業務委託により対応していく予定	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 28.4% 2.7% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、効果等についての情報収集の段階のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		○	→	検討状況
				将来的な導入に向けて、今後検討予定

未実施		→	実施しない理由

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 12.2% 35.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042056	宮城県	気仙沼市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	隣接する公共施設と一体で管理しているため。	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	県日本体育協会の施設住宅が設置され、休止中のため。	0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	55	0	0.0%	住宅供給公社に管理代行業務を委託。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	県日本体育協会で管理し、管理駐車場として使用中。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	設置の方がコストが低いため。	3	嘱託職員を多く雇用することにより、財政コストが低く抑えられていることから、直営で行っている。	32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	設置の方がコストが低いため。	3	嘱託職員を多く雇用することにより、財政コストが低く抑えられていることから、直営で行っている。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	指定管理者となる地域団体の育成に時間を要するため。	13	社会教育施設の中核施設として、地域の表情とニーズを踏まえた運営を行うことが必要。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	公募したが、応募が無かったため。	1	嘱託職員を常駐。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	受け皿となる団体が見当たらないため。	4	地域によって運営方法(直営・委託)が異なっている。	20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による効果が不明確である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			外部サーバとのネットワークを介してアクセスするため、外部とのネットワーク接続を行わないオンプレミスと比較し、セキュリティ面において不安があるため。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042064	宮城県	白石市	都市Ⅰ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	引き続き、効率的・効果的な運営方法もろおては、検討を行う。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	0		7.5%	13.3%
駐車場	5	2	40.0%	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	1	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	9	90.0%	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	1	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	※0歳入への委託、施設への機能委託により運営を行っている。引き続き、効率的・効果的な運営方法については、検討を行う。	0		15.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">行政システム検討部会にて検討中</td> </tr> </table>	行政システム検討部会にて検討中																				
行政システム検討部会にて検討中																							
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042072	宮城県	名取市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				89.2%	98.1%
案内・受付				56.8%	90.3%
電話交換				73.0%	92.9%
公用車運転				68.9%	88.2%
し尿収集				81.1%	97.9%
一般ごみ収集				89.2%	96.5%
学校給食(調理)				90.5%	65.9%
学校給食(運搬)				68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を維持していく予定である。		43.2%	34.3%
水道メーター検針				81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣				58.1%	98.7%
在宅配食サービス				82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営				73.0%	97.4%
調査・集計				78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度よりも行える業務範囲が広い管理代行制度を委託先(住宅供給公社)と協定を締結し平成28年10月1日より実施している。	0		7.1%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	機械管理による施設であり、指定管理者制度を導入しても敷設費が少なくないうえに、コスト増が見込まれる。	0		64.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	火災等の運用可能な事業者が限定され、指定管理者制度を導入した場合コスト増となる。	1	新築事業により火災スケジュールは締結されており、書類の不備などのトラブルに早急に臨機応変に重要な判断をできる職員がいることにより、市民サービスの安定した提供ができるため。	22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市民の自主的な学習活動を支える役割を担う施設であり、また貴重な資料の収集保存等、長期的に安定した運営を確保する必要があるため導入していない。	1	市民の自主的な学習活動を支える役割を担う施設であり、また貴重な資料の収集保存等、長期的に安定した運営を確保する必要があるため導入している。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域コミュニティの拠点施設として積極的な活用を目指しそのあり方を検討しているところであり、これに併せて管理運営体制についても検討を進める予定である。	11	地域コミュニティの拠点施設として積極的な活用を目指しそのあり方を検討しているところであり、これに併せて管理運営体制についても検討を進める予定である。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターで行っている地域保健事業については、行政が直接運営することが望ましいと認識している。	1	保健センターで行っている地域保健事業については、行政が直接運営することが望ましいと認識している。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	2	20.0%	順次、指定管理者制度の導入を進めている。	7	順次、指定管理者制度の導入を進めている。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	委託率				
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の状況では規模が小さくメリットがないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】					
実施済み	実施予定	検討中	未実施	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
					自治体クラウド							28.4%
					単独クラウド							35.1%
					自治体クラウド							20.7%
					単独クラウド							34.3%

【参考】 全国

国保事務については平成30年度から平成35年度にかけて県単位の事務処理標準システムが導入され、国保担当部門が参加予定である。住基等のオールインワンパッケージの基幹システムについては近隣自治体1団体と検討を重ねてきたが、調達仕様・スケジュールが合わず、現時点では実施時期未定。

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	策定予定	→	策定予定時期	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042081	宮城県	角田市	都市 I - 2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校業務員の退職分については、当面は臨時職員で対応している。今後は、民間委託等についても検討中である。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営を指定管理とした場合において、どちらがコスト的に有利なのか把握しておらず、また現状でも管理に特に変更が無い状況にあることから、また具体的な検討を行う段階には至っていない状況である。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討対象施設とはしているが、具体的な検討を行う段階には至っていない状況である。	1	指定管理者制度の導入検討対象施設とはしているが、具体的な検討を行う段階には至っていない状況である。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討対象施設とはしているが、具体的な検討を行う段階には至っていない状況である。	10	指定管理者制度の導入検討対象施設とはしているが、具体的な検討を行う段階には至っていない状況である。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%		1	導入していない施設(角田市総合保健福祉センター)については、指定管理者制度導入検討時において、業務委託とすべき事案の範囲を踏まえていないことから、直営と整理された。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	7	58.3%	指定管理者制度を導入しないのは基本方針があるものの、今後直営の是非等の検討を重ね、段階的に実施していく方針である。	3	指定管理者制度を導入していくとの基本方針はあるものの、今後直営の是非等の検討を重ね、段階的に実施していく方針である。	15.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】												
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計													
実施予定無し	委託予定無し									<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>23.9%</td><td>4.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国(市区町村分)</th></tr> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	23.9%	4.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
類似団体																						
実施率	委託率																					
23.9%	4.5%																					
全国(市区町村分)																						
実施率	委託率																					
23.5%	2.6%																					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成29年度	○	○	○	○	○

実施予定		【参考】	
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		22.4%	35.8%

未実施		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042099	宮城県	多賀城市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	区域居住宅供給公社に管理代行を行っているため、指定管理者制度を導入する必要がない。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在全部業務委託を行っており、指定管理者制度活用よりも安価な見込みである。当該施設等の必要性がほぼない施設である。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理者制度へ移行する段階に至っていないため	2		20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.5%	28.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター等設置後も各担当課において確認する必要がある業務が多くあり、当該統括部署の必要人工数が各担当課の人工数減りも大きいと思慮されるため

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									12.2%	35.1%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								
		平成29年9月までのシステムリリースに合わせ他自治体との共同利用を検討していたが、合意には至らずシステムの更改を行うこととしたため。								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.6%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.4%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042111	宮城県	岩沼市	都市Ⅰ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では委託の予定はございません。	18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	導入に向けて検討中	1	先例事例を参考にしながら今後の方針を検討したい。	39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	導入するかどうかを改めて今後どうするか検討していきたい。	0		41.7%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入に向けて進めていきたい。	0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入するかどうかを改めて今後どうするか検討していきたい。	0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入するかどうかを改めて今後どうするか検討していきたい。	0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	本施設は直営で運営すべき施設と判断しているため。	0		3.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入するかどうかを改めて今後検討していきたい。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため。	1	直営で運営すべき施設のため職員を常駐にて配置している。管理の一部委託業務あり。	19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが不十分と判断しているため。	1	施設改修時に民間委託を含め検討したが、指定管理者制度導入のメリットが少なかったため自治体職員を常駐で配置している。今後、選考事例を参考にしながら検討したい。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入では責任者の確保は困難であるため	1	地域に根ざした文化財を市民に分かりやすく伝えるためには、多年にわたる経験が不可欠であるため	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	導入するかどうかを改めて今後検討していきたい。	4	今後事例を参考にしながら指定管理者制度の導入を検討していきたい。	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	6	5	83.3%	未導入施設については介護担当窓口があり、現在指定管理者制度の導入は考えていない。	1	未導入施設については介護担当窓口があり、現在指定管理者制度の導入は考えていない。	75.0%	50.6%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	専門的な施設のため、直営で運営すべきだと考えるから。	3	未導入施設については専門的な施設のため指定管理者制度の導入は考えていない。	45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	導入するかどうかを改めて今後検討していきたい。	8	今後選考事例を参考にしながら検討していきたい。	4.1%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
	→	→	
	→	→	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期							
				住基	税	国保	年金	福祉	福祉		
			○								

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	15.6%	単独クラウド	25.0%
自治体クラウド	20.7%	単独クラウド	34.3%

平成29年8月よりハウジングで更新

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.9%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.1%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042129	宮城県	登米市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			52.9%	90.3%	
電話交換			52.9%	92.9%	
公用車運転	○	突発的に運転業務が発生する場合があります。市長車に専任運転手を配置している。	82.4%	88.2%	
し尿収集			41.2%	97.9%	
一般ごみ収集			88.2%	96.5%	
学校給食(調理)			88.2%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	学校給食業務の委託で生じた業務の配置先としているため、当分の間は直営となる。	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%	
調査・集計			70.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	7	77.8%	学校敷地内にある施設であるため、学校への管理替えを含めて、施設のあり方を検討中である。	0		50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.2%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	職員が常駐する必要性が低い施設であり、コストが負担されるため。	0		40.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		31.0%	41.6%
公営住宅	73	0	0.0%	現在、管理代行(委託)の方向で検討しているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		26.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		13.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	立て替えを含めて施設のあり方を検討中のため。	2	市民サービスが低下しないよう、職員を配置している。	10.6%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	10	8	80.0%	施設の性質上、職員の業務が必要であるため、当園は直営での管理としている。	2	市民サービスが低下しないよう、職員を配置している。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	21	21	100.0%		0		22.2%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	22	9	40.9%	統廃合を含めて施設のあり方について今後検討するため。	9	市民サービスが低下しないよう、職員を配置している。	25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	施設のあり方を検討する。	4	市民サービスが低下しないよう、職員を配置している。	17.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の組織規模では集約化のメリットがないため。

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	41.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
			○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.8%	11.8%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042145	宮城県	東松島市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務	○	東松島市技能労働者等の給身等の見直しに向けた取り組み方針により、技能労働者の定数管理においては、平成18年度から退職者不補充を行い、定数の削減を図ることとし、不補充箇所は学校用務員については、業務の一部委託を含め臨時職員での対応を考えております。	18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	3	1	33.3%	うち市営大プール・市営鳴瀬プールは、学校プールとして共同利用していることから、指定管理者導入の検討はしていない。	0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	市道中で管理業務を有し、運営している施設であり、施設管理やソフト事業の企画等の業務は民間委託している。	0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	専任委託会社に管理代行業務を委託している。	0		3.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため実施が難しい。	0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	他自治体の動向、事例等情報収集し、内部検討を行っている。	1	震災復興記録伝承及び震災の風化防止等の取り組み等に関し、自治体職員配置での対応が必要と考えている。なお、経費削減となる部分的委託(清掃、警備、本の運搬・クリーニング事業)を実施している。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	他自治体の動向、事例等情報収集し、内部検討を行っている。	1	地域の貴重な資料を適正に収蔵管理し、教育・観光等積極的な活用を図るためには、調査研究をはじめ目的に沿った博物館活動を継続的に行う必要があり、自治体職員を常駐させる必要がある。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	施設後援費やクラブ運営費については、民間法人導入の可能性があるため、民間委託等について検討していること、市庁舎大規模改修計画に基づき取り組んでいる。	0		4.1%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	震災後の復興業務及び番号制度の対応でマンパワー不足の状況にあり、調査検討に至っていないため
-----	---	---	---

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042137	宮城県	栗原市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面は現状維持となる。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	5	50.0%	指定管理者制度の導入がされていない施設については、大規模修繕が必要であり、すぐに指定管理者制度の導入は難しい。	4	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	12	37.5%	指定管理者制度の導入がされていない施設については、大規模修繕が必要であり、すぐに指定管理者制度の導入は難しい。	17	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	41.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	災害の影響により停止中の為。	0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	施設のリニューアルに伴い管理手法の検討を行っているほか、専門的な資格を有する職員もおり、全施設での導入が難しい。	1	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	検討を継続している為。	0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	検討を継続している為。	0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	新築施設については直営による運営状況を見ながら導入を検討することとしている。既存施設については収入が見込めない為。	1	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	49.1%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	検討を継続している為。	0		21.8%	13.3%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには規模が小さく、応募が見込めない為。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入するには規模が小さく、応募が見込めない為。	0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	収入が見込めないことや、図書館の運営が指定管理者から直営にしている所もあることから、直営で運営している。	1	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	4	36.4%	併設する施設が直営であるため、別途指定管理者制度を導入するよりも効率的に施設管理ができる。	3	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	24	3	12.5%	公民館のあり方について、担当部署で検討中であり、結論にたっていない為。	13	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	19.0%	21.8%
文化会館	4	0	0.0%	文化会館も含め、公民館のあり方について担当部署で検討中であり、結論にたっていない為。	4	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	8	8	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	施設の特長性を踏まえ直営で管理している。	2	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	17	0	0.0%	指定管理者の非直営で運営している為、現状では、施設管理を含めた指定管理者制度よりも、直営委任による運営が望ましい。	15	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				14.1%	24.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	42.3%	5.1%	全国(市区町村分)
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務の集約を行うことや、費用対効果の検証は行われつつあると認識しているが、現在は未検討のため設置予定は無しである。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
	○			自治体クラウド	11.5%
				単独クラウド	32.1%
				全国	
				自治体クラウド	20.7%
				単独クラウド	34.3%

実施時期: 平成29年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定率	策定率	類似団体	全国(市区町村分)
	○	96.2%	95.0%	策定割合	策定割合

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成率	作成率	類似団体	全国(市区町村分)
	○	3.8%	15.0%	作成割合	作成割合

作成完了予定年度: 平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
042153	宮城県	大崎市	都市Ⅲ-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	今後も引き続き直営	86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	7	53.8%	指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	4		54.8%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	6	30.0%	指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	0			46.7%	
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	1		58.7%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%	
宿泊施施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		92.9%	75.6%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.3%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%	
大規模公園	4	0	0.0%	指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	0		58.3%	41.6%	
公営住宅	52	0	0.0%	平成27年4月からの大規模住宅供給公社に運営委託している指定管理施設は、公共施設として、国の委託を受け、指定管理の観点から指定管理の導入が難しいと判断している。また、指定管理の導入が難しいと判断している施設は、指定管理の導入が難しいと判断している。また、指定管理の導入が難しいと判断している施設は、指定管理の導入が難しいと判断している。	0		8.2%	13.3%	
駐車場	4	1	25.0%	今後も引き続き直営	0		45.2%	38.5%	
大規模図書館、斎場等	2	0	0.0%	事業の更新に伴って、これまでどおりの取り扱い、運営を実施していきたいと考えています。	0		30.2%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	業務内容に可食の業務が含まれ、特に専門性の高い業務に従事する優秀な人材確保が難しいと考えられる。また、図書館サービスは無料であるため、利用者が増え、また貸出冊数が増えれば管理者の業務量は増加し、利用促進の運営には大きな負担があることから、今後も直営で運営していきたいと考えています。	1	美術館、博物館、展示場	14.7%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館等)	2	1	50.0%	博物館の業務内容は、学芸員の業務が重要であり、また、地域や博物館の特性を把握している職員を確保することが必要であり、指定管理の導入が難しいと判断している施設は、指定管理の導入が難しいと判断している。また、指定管理の導入が難しいと判断している施設は、指定管理の導入が難しいと判断している。	1	指定管理の導入が難しいと判断している施設は、指定管理の導入が難しいと判断している。また、指定管理の導入が難しいと判断している施設は、指定管理の導入が難しいと判断している。	26.4%	27.8%	
公民館、市民会館	28	18	64.3%	指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	7		28.6%	21.8%	
文化会館	3	0	0.0%	指定管理の導入が難しいと判断している施設は、指定管理の導入が難しいと判断している。また、指定管理の導入が難しいと判断している施設は、指定管理の導入が難しいと判断している。	3		68.8%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	0		54.4%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.0%	
福祉・保健センター	5	0	0.0%	管理運営方法の見直しによる効率化を図る施設と位置付けており、引き続き直営とする。	5		52.9%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	指定管理者制度は、有効的な政策の一つであり、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の種々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討していく。	13		21.8%	22.6%	

## (3)窓口業務

総合窓口の設置			
設置状況	設置予定無し	予定時期	
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	実施率	委託率
										62.1%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総合事務センターの導入については、行政改革の施策としては有効であると思うが、持続的な業務改善・標準化を進めるにあり、まず職員が業務の流れを徹底的に見直し、仕事の仕方を変えることを金銭的な改革として優先していることから、総務センターの導入についての検討まで行っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】		
	自治体クラウド	単独クラウド							実施率(類似団体)	全国	
										3.4%	31.0%
実施予定	類型		実施予定時期		検討状況						
	自治体クラウド	単独クラウド			自治体クラウドについて、大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町で宮城県クラウド部会を設置して共同化の方向性について検討している。						
検討中					実施しない理由						
未実施											

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期	
------	---	------	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	96.6%	策定割合	95.0%

## (7)地方公会計の整備

統一的基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	0.0%	作成割合	15.0%

※ 統一的基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042161	宮城県	富谷市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付	○	専任の職員を電話交換業務と兼任し、継続していく	56.8%	90.3%
電話交換	○	専任の職員を案内・受付業務と兼任し、継続していく	73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	別的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	総合運動公園については、観客ケースを確保し、弾力的な運営の在り方について、今後、多角的かつ長期的な視点で検討していく	1	危機管理も含め、現状では職員の配置による運営形態が望ましいと考えている。	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	総合運動公園として施設統一管理を行っている。観客ケースを確保し、弾力的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	1	危機管理も含め、現状では職員の配置による運営形態が望ましいと考えている。	67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	専任職員を確保し、今後も運営で運営していくことで特設支援がない。	0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えているため。	0		50.8%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えているため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	0	0			0		18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館の在り方についての検討中	6	現状では、職員の配置による運営形態が望ましいと考えている。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	子育て世代包括支援センターは、直営で運営すべき施設と考えている。	1	相談事業など自治体の専門職の配置が必要と考えている	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	全ての児童クラブにおいて、今年度より業務委託を行っているため。	0		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定		○	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度					
検討中			検討状況						
未実施			実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	
策定割合	全国(市区町村分)策定割合
98.6%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	
作成割合	全国(市区町村分)作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043010	宮城県	蔵王町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転	○	突発的な運転業務が必要となるため、専任配置としている。(町長補)	70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	スポーツ振興課事務局が、その体育館に事務局を設けていることなどの理由による。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種体育関連事業も行っているため。(総合運動公園の中の施設)	26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	スポーツ振興課事務局が、その体育館に事務局を設けていることなどの理由による。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種体育関連事業も行っているため。(総合運動公園の中の施設)	29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	スポーツ振興課事務局が、その体育館に事務局を設けていることなどの理由による。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種体育関連事業も行っているため。(総合運動公園の中の施設)	25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	視察先においては、指定管理者制度を取り入れるメリットが見当たらないため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	視察先においては、指定管理者制度を取り入れるメリットが見当たらないため。	0		16.9%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	文化会館及び公民館併設型の図書館であり、生涯学習課事務局が内側に設置されているため。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館の中の施設)	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	文化会館及び公民館併設型の公民館であり、生涯学習課事務局が内側に設置されているため。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館の中の施設)	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	公民館及び図書館併設型の文化会館であり、生涯学習課事務局が内側に設置されているため。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館の中の施設)	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	地域に根ざした児童福祉関連事業を実施し、また各種団体育成も行っているため。	5	地域に根ざした児童福祉関連事業を実施し、また各種団体育成も行っているため。	11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										10.8%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果								実施率	委託率
										23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)		
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド							29.2%	30.8%	
実施予定		実施予定時期								全国	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド							20.7%	34.3%	
検討中	○	検討状況									
		自治体クラウド専門部会に参加し、検討している。									
未実施		実施しない理由									

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
98.5%		95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合		
6.2%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043028	宮城県	七ヶ宿町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小学校の体育館を兼用しているため。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	中学校で使用しているため	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小・中学校が夏場の授業等で使用しているため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	施設の老朽化等もあり、運営で行うべき施設であると考えられているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	歴史資料館となっているため、鑑賞を有する者を非常勤職員として常駐させている。	1		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育委員会の事務室を置いているので、当面指定管理者を導入することはない。	1		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センター内に健康福祉課があり業務を行っているため	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体  
実施率 委託率  
19.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%		15.0%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043214	宮城県	大河原町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付			20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転	○	町長公用車及びマイクロバスのみ専任職員を配置、今後委託を検討。	54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)			60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務			25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理によるコスト削減が見込まれないため	0	30.2%	46.7%
プール	0	0			0	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	12.0%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理によるコスト削減が見込まれないため	0	0.0%	13.3%
駐車場	6	1	16.7%	指定管理によるコスト削減が見込まれないため	0	21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理によるコスト削減が見込まれないため	1	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	自由美術館ではなく、収蔵品が少なすぎるため	0	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	規模が小さく指定管理によるコスト削減が見込まれないため	2	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業がある場合のみ使用しているため。	0	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	児童クラブや児童館等は子育て中の親子や小学生までの児童とその保護者が利用しており、きめ細やかな対応が必要であることから、保育士の資格を持つ、自治体職員の常駐配置が必要と考えるため。	8	18.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				実施率	委託率
		取組状況		業務改革効果		13.5%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							25.0%	35.4%
実施予定		→	類型	実施予定時期						全国	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中	○	→	検討状況		県内町村及び県で構成されている自治体クラウド専門部会に参加し検討を行っている。						
未実施		→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
16.7%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043222	宮城県	村田町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
	直営(※)		【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%
本庁舎の夜間警備			76.9%
案内・受付			7.7%
電話交換			15.4%
公用車運転			70.8%
し尿収集			64.6%
一般ごみ収集			76.9%
学校給食(調理)			52.3%
学校給食(運搬)			66.2%
学校用務員事務	○	職員の年齢を極み現状維持とする	23.1%
水道メーター検針			80.0%
道路維持補修・清掃等			86.2%
ホームヘルパー派遣			67.7%
在宅配食サービス			80.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			75.4%
調査・集計			75.4%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を人材センターに依頼しているため、現時点では直営で管理運営することが効果的である。	0		26.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設が一部管理しているため、現時点においては、直営で管理運営することが効果的である。	0		29.2%
プール	0	0			0		25.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%
公営住宅	5	0	0.0%	家賃が低額で施設の老朽化も深刻なため、現時点では、直営で管理運営することが効果的である。	0		4.1%
駐車場	0	0			0		16.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%
図書館	0	0			0		7.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現時点では、直営で管理運営することが効果的である。	3	常駐している職員が各公民館内にそれぞれ配置されている。教育委員会、支所出張所の職員であり、公民館管理運営を主業務としているものではないが、現時点では直営で管理運営することが効果的である。	8.6%
文化会館	0	0			0		21.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点においては直営で管理運営することが効果的である。	1	常駐している職員とは保健師等であり、保健センター管理運営を主業務としているものではないが、現時点においては直営で管理運営することが効果的である。	45.8%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現時点においては直営で管理運営することが効果的である。	2	常駐している職員とは保育士等であり、児童館管理運営を主業務としているものではないが、現時点においては直営で管理運営することが効果的である。	11.9%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%	10.8%	0.0%
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成30年度
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043231	宮城県	柴田町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入や今後の管理運営などについて検討を要するため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	検討していない	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	制度移行の予定はないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	新たな図書館建設の際に検討する	1	現在の図書館は、既存の公共施設を間借りしている状況であるため、新たに図書館を建設する際に指定管理者制度の導入を検討する。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	現時点で導入の予定はない	6	各地域の実情に応じた事業等を効率よく行うため、制度導入する段階に当たっていないため。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	管理・運営などについての検討に時間を要するため	5	保育需要に対し職員の確保が困難になっていることから、今後導入について検討が必要と考える。	18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
13.5% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
25.0% 35.4%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043249	宮城県	川崎町	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者ではコスト増が見込まれるため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者ではコスト増が見込まれるため	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者ではコスト増が見込まれるため	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営の方が効果的であるため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営のほうが効果的であるため	1	現状では職員の配置による運営形態が望ましいと考えている。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	現時点では、委託による管理・運営が妥当と考えている。	0		6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									26.4%	40.3%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								
		クラウド化できる環境が整備されていない。(インターネットができるパソコンが各フロアに1台しかない。)								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043419	宮城県	丸森町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	費用対効果など専門的な分野があり、専任職員確保が難しい施設である。	0		4.1%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者制度を導入することが望ましいと考えられるため。	0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	1件が休止となったため	0		11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.6%	13.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
										実施率
										委託率
										10.8%
										0.0%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									29.2%
									30.8%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

○

平成30年度に新システムに切替予定であるので、併せて実施の検討を行っていく。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.5%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
6.2%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043613	宮城県	亶理町	町村V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当番は現状維持とする	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	職員が常駐する施設と併設していることから、一括管理しているため。	2	他の施設との併設となっているため、常駐で配置しているが、今後検討する。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	検討していないため。	0		32.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	検討していないため。	0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	住宅供給会社に委託しているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	検討の結果、そぐわないとなったため。	1	検討の結果、そぐわないとなったため。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営が望ましいため。	1	直営が望ましいため。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	証明書の交付等の事務があるため。	4	検討を進めている。	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	検討していないため。	8	検討する。	20.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
11.8% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

実施予定		○	→	類型	実施予定時期				
				自治体クラウド	平成31年度				
				単独クラウド					

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
31.4% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043621	宮城県	山元町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)			52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	単任労働職員の退職者不補充により、委託等に切り替える予定。	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	経年による変化のため、施設の不具合が多く発生している。導入の検討を進める以前に、これらの改善を行う必要があると考えているため。	1	施設利用者に対してきめ細やかな対応が必要であるため。	26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	経年による変化のため、施設の不具合が多く発生している。導入の検討を進める以前に、これらの改善を行う必要があると考えているため。	1	施設利用者に対してきめ細やかな対応が必要であるため。	87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	管理代行へ移行したため導入不要。	0		4.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営運営すべき施設であるため導入不要。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	経年による変化のため、施設の不具合が多く発生している。導入の検討を進める以前に、これらの改善を行う必要があると考えているため。	2	施設利用者に対してきめ細やかな対応が必要であるため。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	経年による変化のため、施設の不具合が多く発生している。導入の検討を進める以前に、これらの改善を行う必要があると考えているため。	2	施設利用者に対してきめ細やかな対応が必要であるため。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営運営すべき施設であるため導入不要。	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営運営すべき施設であるため導入不要。	3	放課後児童クラブの性質上、自治体職員が常駐して運営することが望ましいと考える。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%	10.0%	0.0%
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		○	検討状況						
			次期リリースに向け検討着手予定。						
未実施		→	実施しない理由						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
98.5%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
6.2%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044016	宮城県	松島町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備				73.3%	98.1%
案内・受付				2.2%	90.3%
電話交換				11.1%	92.9%
公用車運転				60.0%	88.2%
し尿収集				66.7%	97.9%
一般ごみ収集				66.7%	96.5%
学校給食(調理)				37.8%	65.9%
学校給食(運搬)				44.4%	90.7%
学校用務員事務				8.9%	34.3%
水道メーター検針				93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣				64.4%	98.7%
在宅配食サービス				80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営				71.1%	97.4%
調査・集計				57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	他施設を含めた指定管理者制度の導入など、管理運営の方法や費用について検討を要するため。	1	業務を切り離せない状態であるため。	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	他施設を含めた指定管理者制度の導入など、管理運営の方法や費用について検討を要するため。	0		7.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で管理及び運営をしている保健福祉センター内にあるため、指定管理者を導入するメリットは無い。	1	直営で管理及び運営をしている保健福祉センター内で臨時職員が対応している。	52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	前年度を過ぎていた公営住宅自体があり、その対応に自治体が遅延しているため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	松島海岸地区にある町営駐車場は、管理人を置かない無料の無人駐車場のため。	0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	既存の公共施設内の一室としてあるため、施設全体として今後の方向性を検討しているのと考えている。	1	公共施設内に「図書室」としてあり、管理上直営で運営を行うことが効率がよい。	8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	現段階では導入の予定はない。	1	県有形文化財であり、管理運営上、勤務する臨時職員の管理も行うため効率がよい。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点で導入の予定はない。	1	公民館機能は文化会館内にあり、公民館事業は同施設内で実施することもある。そのため、直営で運営の方が効率よい。なお、公民館は文化会館職員と兼任である。	31.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		1	公民館職員との兼任のため。	18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町営行政の拠点としており、直営で管理及び運営すべき施設と考えている。	1	直営で管理及び運営をしているため、直営の方が効率がよい。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者導入については検討を行っているため。	1	施設内で職員が事業の実施を行っているため。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																							
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率																						
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									20.0%	0.0%
対象部局		対象業務																									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】				23.5%	2.6%																						

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	○	→	実施率(類似団体)	単独クラウド
			24.4%	33.3%
実施予定		→	20.7%	34.3%
検討中		→		
未実施		→		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	○	→	策定率	策定割合
			97.8%	95.0%

策定予定

策定予定時期

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	○	→	作成率	作成割合
			6.7%	15.0%

作成予定

作成完了予定年度 平成30年度以降

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044041	宮城県	七ヶ浜町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	平成27年度より宮城県住宅供給公社に管理を委託済み	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入のメリットが見込めない	0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	職員が足りない	1	館の運営のみならず、所蔵資料の調査・研究、管理の業務を担い、特別名勝地や埋蔵文化財に関する手続きの窓口ともなるため、文化財の専門職員を配置する必要がある。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	生涯学習課の事務室を中央公民館に設けているため	1	社会教育事業の企画立案を行う生涯学習課職員が事業実施の現場である施設を管理するメリットの方が、指定管理による効率性よりも優位性が高いと考える。	11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	同制度は資料には有効であるが、ソフト事業の実施・充実においては課題があるため	1	ソフト事業を充実させるため	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト削減が見込まれる	1	施設の管理運営をする上で常駐での配置が必要である。	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	検討中	3	指定管理制度を導入していないため	13.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○		○		13.7%	0.0%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果									

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	29.4%	33.3%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
100.0%		95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合		
15.7%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044067	宮城県	利府町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、臨時職員で対応していく予定である。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	迅速かつ柔軟な対応を図るため、今後も専任職員で対応していく。	67.7%	97.4%
調査・集計	○	専任職員は1名であり、規模的にも、今後も同様の対応していく。	77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト面や引受ける事業者の関係から検討が進んでいないため	1	経年劣化に伴い修繕を要する設備が多く、事前に全体的な改修を行わないと指定管理を引受ける事業者がないことが想定され、積極的に推進しない状況である。今後、費用対効果を見直し引き続き検討していく。	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	コスト面や引受ける事業者の関係から検討が進んでいないため	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト面や引受ける事業者の関係から検討が進んでいないため	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	前年度設置した施設であり、費用対効果の観点からまだ検討していない	0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館を含めた複合施設の建設計画に合せ、指定管理の導入を検討中である	1	施設管理のみならず、各種事業の実施のため、職員の常駐が必須である。なお、現在、図書館を含めた複合施設の建設を計画しており、指定管理の導入も検討していく。	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	費用対効果の観点からまだ検討していない	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
										実施率
										委託率
										13.5%
										0.0%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									25.0%
									35.4%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.0%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044211	宮城県	大和町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	山岳地帯にあり利用者も少なく、コストの観点から適宜すべきと考えたため	0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		12.0%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	導入することによる費用対効果が不明のため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	文化会館内にあり、事業実施のみであるため、指定管理者制度の内容にそぐわないため	1	効果よく事業を実施するため	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	コスト削減があまり見込めないこと、制度を導入するに当たり暫く設置する条件を満たし、かつ見込んだ採算を達成できる事業からの応募があるため不明のため	0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト削減によるサービス水準の低下への懸念があるため	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	地域の事情とニーズに合わせた運営を柔軟に対応するため	4	当該施設及び併設施設の運営、維持管理があるため	18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
				自治体クラウド								
				単独クラウド								

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

実施しない理由

未実施	○	→	リースアップが平成29年なので、それ以降に検討予定
-----	---	---	---------------------------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044229	宮城県	大郷町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			82.5%	99.6%	
本庁舎の清掃			73.0%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.6%	90.3%	
案内・受付			9.5%	92.9%	
電話交換			52.4%	88.2%	
公用車運転			68.3%	97.9%	
し尿収集			69.8%	96.5%	
一般ごみ収集			36.5%	65.9%	
学校給食(調理)			38.1%	90.7%	
学校給食(運搬)			17.5%	34.3%	
学校用務員事務	○	平成30年度からの業務委託について検討中	85.7%	99.4%	
水道メーター検針			71.4%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			68.3%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			74.6%	99.9%	
在宅配食サービス			92.1%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			79.4%	97.4%	
ホームページ作成・運営			68.3%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	5	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	1	他の運動施設(野球場やプール、テニスコート)と併設しているため職員の常駐が必要	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	1	他の運動施設(体育館やプール)と併設しているため職員の常駐が必要	25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	1	他の運動施設(体育館や野球場等)と併設しているため職員の常駐が必要	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅は住民の生活に直結するものであり、事が関わるべきと考え	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	1	指定管理者の問題がクリアできれば導入を検討したい	32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターは、地域の福祉や保健事業の拠点となっているため、直営で運営すべき	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童にのみ指定管理者は行っているが、児童養育施設の性質上指定管理者制度の活用が難しい	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託予定無し	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				実施率	委託率
		取組状況		業務改革効果		15.9%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		○	検討状況						
			有用性・安全性・効果を検討中						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○	→	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044245	宮城県	大衡村	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	中学校の体育館を兼用しているため。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	2	33.3%	中学校の体育館を兼用しているため。	0		21.0%	46.7%
プール	2	0	0.0%	中学校のプールを兼用しているため。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		24.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅の性格上、運営で運営することが望ましいと考えるため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館にて自治体職員が公民館・教育学習課の業務を行っているため。	1		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	センター内に健康福祉課があるため	1		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期				
			自治体クラウド					
			単独クラウド					

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	現在の自庁型の契約期間が終了後検討する。					
-----	---	---	----------------------	--	--	--	--	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044440	宮城県	色麻町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	現行のまま継続予定。	15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト等の観点から、指定管理者制度を導入することが望ましいと考えられるため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	コスト等の観点から、指定管理者制度を導入することが望ましいと考えられるため。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト等の観点から、指定管理者制度を導入することが望ましいと考えられるため。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	コスト等の観点から、指定管理者制度を導入することが望ましいと考えられるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設で、図書業務も指定管理者等にそつかわないと考えられるため。	1	小規模施設で、直営の方が効率的であるため。	7.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	コスト等の観点から、指定管理者制度を導入することが望ましいと考えられるため。	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	公民館に社会教育課を配置しており、公民館運営等の業務に従事しているため。	1	公民館に社会教育課を配置しており、公民館運営等の業務に従事しているため、常駐となっている。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	コスト等の観点から、指定管理者制度を導入することが望ましいと考えられるため。	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センターに保健福祉課を配置しているため、直営で運営すべきである。障害者施設については別途回答あり。	1	福祉センター内に保健福祉課を配置しているため。	23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	児童館に社会教育課を配置しているが、児童館施設の性質上指定管理者制度の活用が望ましい。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				7.5%	6.5%

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与、旅費、福利厚生、財務会計	10.3%	0.9%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
○				32.7%	22.4%

類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成25年度

住基, 税, 国保, 年金, 福祉

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
	○	10.3%	15.0%		

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044458	宮城県	加美町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	全校に町職員(非常勤職員を含む)を配置している。当面の間は現体制を維持し、委託の予定は無い。	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	全校に町職員(非常勤職員を含む)を配置している。当面の間は現体制を維持し、委託の予定は無い。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後も業務員、臨時職員にて対応する。	90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	5	83.3%	旧小学校跡体育館を条例で指定した施設で、利用状況が地域コミュニティ中心。また、利用目的が幅広いことから、施設管理員を配置しての管理運営体制が望ましい。	0	21.5%
競技場(野球場、子ニースコート等)	4	3	75.0%	旧小学校跡運動場を条例で指定した施設で、利用状況が地域コミュニティ中心。また、利用目的が幅広いことから、施設管理員を配置しての管理運営体制が望ましい。	0	32.6%
プール	1	1	100.0%		0	45.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	75.0%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	80.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	森林利用の観点から運営が望ましい施設が1施設あるため	0	42.9%
産業情報提供施設	0	0			0	47.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	当該施設は使用料の減免措置があり、使用料収入が少額なため。	0	21.9%
公営住宅	14	0	0.0%	老朽化が著しい施設も多く、維持管理が難しい施設が多い。現在、導入に向けての検討も実施されているため。	0	0.0%
駐車場	2	0	0.0%	商店利用者の利便性の向上のため車の確保として整備した駐車場である。現在商店街活性化の検討のため当面の間導入を予定する。	0	30.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0	4.5%
図書館	2	0	0.0%	教育・文化施設は運営が望ましいと考えられるため。	2	17.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	直営の4施設は、経費等を考慮したため導入を断念しているため、当面は導入が望ましいと考えられる。	3	23.2%
公民館、市民会館	9	6	66.7%	旧地区の中央公民館については地区公民館の基幹的役割を担っているため、直営で運営することが望ましい。	3	16.1%
文化会館	2	0	0.0%	教育・文化施設は運営が望ましいと考えられるため。	2	23.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	16.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	83.3%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	福祉センターは、地域の福祉や保健事業の拠点となっているため、直営で運営。障害者施設については、指定管理の移行について検討。	5	48.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者導入について検討中のため	1	20.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】																								
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体																									
実施予定無し	委託予定無し			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>11.8%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国(市区町村分)</th></tr> <tr><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </table>	実施率	委託率	11.8%	0.0%	全国(市区町村分)		23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																											
給与	旅費	福利厚生	財務会計																											
実施率	委託率																													
11.8%	0.0%																													
全国(市区町村分)																														
23.5%	2.6%																													
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																														
BPRの手法を用いた業務分析																														
取組状況		→	業務改革効果																											

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド
		単独クラウド							単独クラウド
									31.4%
									33.3%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%
実施予定		→		検討状況					
				有用性・安全性・効果を検討中					
検討中		→		実施しない理由					
未実施		→							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045012	宮城県	涌谷町	町村Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間、専任職員配置を予定。	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	きめ細かい住民サービスを実施するうえでは指定管理は必要と考えるが、検討中のため	3	きめ細かい住民サービスを実施するうえでは指定管理は必要と考えるが、検討中のため	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	きめ細かい住民サービスを実施するうえでは指定管理は必要と考えるが、検討中のため	1	きめ細かい住民サービスを実施するうえでは指定管理は必要と考えるが、検討中のため	28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	きめ細かい住民サービスを実施するうえでは指定管理は必要と考えるが、検討中のため	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	きめ細かい住民サービスを実施するうえでは指定管理は必要と考えるが、検討中のため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に生涯学習課を配置しており、施設の管理運営以外の事業を行っている	1	公民館内に生涯学習課を配置しており、施設の管理運営以外の事業を行っているため	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理運営のみならず、様々な事業を実施しているため、職員の配置は必要と考える	1	管理運営のみならず、様々な事業を実施しているため、職員の配置は必要と考える	6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>大崎市・色麻町・加美町・美里町・涌谷町で宮城県クラウド部会を設置して、共同化の方向性について検討している</p>																					
未実施	→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045055	宮城県	美里町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付	○	平成27年4月以降、定年退職となる職員を再任用し、設置している。	20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)			60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面は委託化を実施せず、非常勤職員の採用で対応し、学校教育環境整備方針の決定後に直営か委託化について再検討する。	25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	制度導入のための具体的な検討ができていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	制度導入のための具体的な検討ができていない。	2	図書館の運営、サービスについて教育委員会より諮問を受け、運営審議会にて検討中。より効果的、効率的な運営、サービスの実施を考慮の中で、直営、委託化についても検討する。	14.7%	17.4%
博物館	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	中央コミュニティセンターは、複数の行政機能が併設しており、今後、施設の在り方について検討する。図書センターは業務委託を行っているが、指定管理制度への移行をすすめている。	2	中央コミュニティセンターは、複数の行政機能が併設しており、今後、施設の在り方について検討する。改善センターは業務委託を行っているが、指定管理制度への移行をすすめている。	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健部門の職員が勤務する拠点施設であり、現時点では、指定管理制度を想定していない。	2	保健部門の職員が勤務する拠点施設であり、現時点では、指定管理制度を想定していない。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童館で事業を運営しており、児童館の施設管理方針と併せ、公設民営又は事業委託の検討を進めている。	4	児童館で事業を運営しており、児童館の施設管理方針と併せ、公設民営又は事業委託の検討を進めている。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										13.5%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況		業務改革効果								23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.0%	35.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	
				99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		作成割合	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045811	宮城県	女川町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			77.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			72.2%	98.1%	
本庁舎の夜間警備	○	職員による24時間体制での住民対応は行政サービスの一環との考えに基づき、当面の間は現体制を継続していく。	2.8%	90.3%	
案内・受付	○	震災復興事業に係る各種制度が多岐にわたること、また財政的な面から当面の間臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	9.7%	92.9%	
電話交換	○	震災復興事業に係る各種制度が多岐にわたること、また財政的な面から当面の間臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	62.5%	88.2%	
公用車運転	○	震災復興事業に係る各種制度が多岐にわたること、また財政的な面から当面の間臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	66.7%	97.9%	
し尿収集			80.6%	96.5%	
一般ごみ収集			38.9%	65.9%	
学校給食(調理)	○	人口の減少に伴い、年々人員確保が難しくなっていることから、財政状況の推移も勘案しつつ、将来的な業務委託について検討していく。	50.0%	90.7%	
学校給食(運搬)			12.5%	34.3%	
学校用務員事務	○	本町労働職員及び臨時職員により、当面の間は現体制を継続していく。	83.3%	99.4%	
水道メーター検針			83.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			77.8%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	99.9%	
在宅配食サービス			97.2%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			73.6%	97.4%	
ホームページ作成・運営			63.9%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	1	本町唯一の大規模運動場としての機能を有していることから、直営が望ましいと判断する。
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	屋外多目的運動場であり、指定管理者導入の場合は、体育館に組み込まれる。
プール	0	0		0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	20	20	100.0%	0	
駐車場	0	0		0	
大規模霊園、斎場等	0	0		0	
図書館	0	0		0	
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	
公民館、市民会館	0	0		0	
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	0	0		0	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	施設が小学校舎内にあり、連絡調整や長期休業期間中の運営等行政が関わることで円滑に運営できているため。

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期		
取組状況		→	業務改革効果		

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
取組状況		→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定		→	自治体クラウド	単独クラウド	
検討中	○	→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド	単独クラウド	

コスト面だけでなく、運用方法や利用サービス等も含め実現可能性について多面的に検討している段階である。

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
046060	宮城県	南三陸町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状維持	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		23.0%	46.7%
プール	0	0			0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	県庁舎供給会社へ管理代行を委託しているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在の施設は震災から応急的に復旧した施設であり、今後本格的に復旧した際に改めて検討するもの。	1	町民の利便性向上のため	11.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	町民の利便性向上のため	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	介護予防マネジメントなどを総合的に行う拠点となっているため、直営で運営	44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	2	町民の利便性向上のため	9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
8.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由 平成29年度に予定しているシステム更新において実施する予定はないが、今後、県内自治体の動向を踏まえて検討していきたい。																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.9% 58.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
11.1%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。